

コミュニティ・モラルとコミュニティ活動の関連性に関する研究：地域スポーツ集団を中心に

○金子守男, 守能信次, 李真, 金有洙 (中京大学)

コミュニティ・スポーツ, コミュニティ・モラル, コミュニティ活動

はじめに 地域スポーツ集団の社会的機能を検討してきた研究(海老原, 1981, 中島, 1983)では、被調査者のコミュニティ・モラルを検討することが、その一環とされてきた。我々もこれらの研究を継承しつつ、ここでは、先行研究において確認されてこなかった、コミュニティ・モラルと「コミュニティ活動」の関連性を検討する。何故ならば、コミュニティ・モラルの高さが「コミュニティ活動」への協力を反映されないのであれば、二者のポジティブな交互作用、つまり、コミュニティ・モラルの高さが「コミュニティ活動」への協力を規定し、反対に「コミュニティ活動」への協力がコミュニティ・モラルの高さを規定していくといった関係が一般的に通用しなくなり、従って、コミュニティ・モラルの機能性自体の妥当性が問われるからである。

研究方法 調査対象：年齢、性、職業等の社会的属性の異なる、近隣住民で構成される地域スポーツ集団を対象とした(調査票の回収状況は、表1を参照)。

分析方法：鈴木の本CMM調査(コミュニティ・モラルと社会移動の研究, 1978)のコミュニティ・モラルを構成する12項目を用い、個々の質問項目に①「該当する」、②「やや該当する」、③「あまり該当しない」、④「全く該当しない」という4段階の名義尺度を設けた。そして、次に示す方法によって、コミュニティ・モラルの調査結果の総計を算出した。

まず、「該当する」×2+「やや該当する」×1-(「あまり該当しない」×2+「全く該当しない」×1)という算出方法を用い、個々の質問項目における名義尺度への該当率を得点化し、12項目の得点の合計の平均を、コミュニティ・モラルの総計とした。

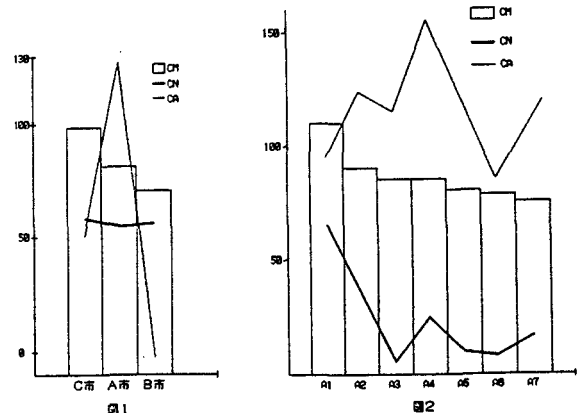
次に「コミュニティ活動」を表す指標として、2つの指標を用いた。まず1つは、CMM調査のコミュニティ・ノルムを構成する3項目の中の1つである、「主体-客体」(地域社会形成のための地域住民との自主的協力の程度を表す指標：以下、この変数を「地域住民との自主的協力」とする)である。この質問項目についても、同様に、上記の算出方法による得点化を試みた。

そして、もう1つの指標は、チームの「地域スポーツ大会」、「地域祭典・公民館行事」、「地域の美化作業」、「地域の教育活動」への協力頻度を、チームの責任者に対して調査し、そして、個々の調査結果を上記の方法をもって得点化して、その合計の平均を「コミュニティ活動」の総計とした。

表1 調査票の回収状況

調査期間	調査対象	配布数	回収数	有効回答数
1986.6-7	A市チーム責任者	102	84(82.4)	84(100.0)
	A市チーム構成員	2040	1562(76.6)	1353(86.6)
1987.9-9	B市チーム責任者	50	36(72.2)	36(100.0)
	B市チーム構成員	800	646(80.8)	433(67.0)
1987.10-11	C市チーム責任者	30	24(80.0)	24(100.0)
	C市チーム構成員	700	671(95.9)	604(90.0)

()=%



結果と考察 図1は隣接する3市のスポーツ集団の「コミュニティ・モラル」(CM)、「地域住民との自主的協力」(CN)、「コミュニティ活動」の協力頻度(CA)の個々の総計を表す。各市の「コミュニティ・モラル」の総計は、高い順に列挙されているが、これとの比較において「地域住民との自主的協力」と「コミュニティ活動」の総計は、高い順に列挙されていないことを確認できる。つまりこれは、コミュニティ・モラルの高さとインフォーマル、あるいはフォーマルな形の「コミュニティ活動」への協力頻度の高さがポジティブな関係を有していないことを示唆している。

しかしながら、「コミュニティ活動」は個々の地域において、質的にも量的にも若干その様相を異にするものと考えられ、従って地域ごとに3者の関係を見ていく作業が必要とされる。

そこで我々は、まず、「コミュニティ活動」への協力頻度の最も高いA市において、3者の関係を捉えた。図2はA市における各小学校区の「コミュニティ・モラル」、「地域住民との自主的協力」、「コミュニティ活動」への協力頻度の、個々の総計を図表化したものである。ここにおいても3者は、ポジティブな関係を有していないことを確認できる。例えば、「コミュニティ・モラル」の最も高いA1小学校区の「コミュニティ活動」への協力頻度(CA)は、7小学校区中6位であり、一方、「コミュニティ・モラル」の最も低いA7小学校区の「コミュニティ活動」への協力頻度(CA)は、7小学校区中2位であることなどをあげることができる。

次に、各地域の被調査者を所属チームの「コミュニティ活動」への協力頻度の違いによって、B市においては4群、C市においては3群に分け、「コミュニティ・モラル」と「地域住民との自主的協力」の個々の総計を比較した。表2はその結果である。B市(表2-1を参照)では、「コミュニティ活動」への協力頻度の高いチームに所属している成員ほど、「コミュニティ・モラル」と「地域住民との自主的協力」の得点も高く、3者はポジティブな関係を有していることを確認できる。しかしながら、C市(表2-2を参照)においては、そうした関係が認められなかった。

表3によると、B市ではコミュニティ活動への協力前の行政機関からの以来の頻度は、それぞれ「よくある」が8%、「たまにある」が30.6%であり、一方、C市における依頼の頻度は、「よくある」が25%、「たまにある」が66.7%であった。そしてA市の場合、調査対象としたスポーツ集団は、各小学校区の自治組織を構成する中の1団体に組み込まれているため、「コミュニティ活動」実施の際には、必ず行政側からの依頼があるとされている(金子, 1986)。つまり、A市とC市における「コミュニティ活動」は、行政主導型の活動といえる。

3つの地域の中で、「コミュニティ活動」への協力の際に行政側からの依頼の少ないB市にのみ、「コミュニティ・モラル」と「コミュニティ活動」との間にポジティブな関係が認められたという結果は、我々に複雑な問題を提示した。つまり「コミュニティ・モラル」の指標を信頼すべきか、あるいは地域の年中行事を「コミュニティ活動」として扱うべきか否かといった二者択一的な問題である。例えば、鈴木が主張するように、「コミュニティ・モラル」をコミュニティ形成のための住民のエネルギーを計るための有意な指標として扱うのであれば、行政主導型の「コミュニティ活動」を、地域住民の自発的参加に基づく「コミュニティ活動」と区別して考えなければならなくなるであろう。反対に、行政主導型の「コミュニティ活動」を前述したようなインフォーマルな形の住民活動と同様に考えるのであれば、「コミュニティ・モラル」は有意な指標として扱えなくなるということである。

地域住民のニーズに応じた自発的な活動のみを、「コミュニティ活動」と称するか否かは研究者の主観に委ねられる問題であるが、いずれにせよ、今後、地域スポーツ集団の社会的機能を検討していく際、「コミュニティ・モラル」の妥当性を検証していくことは、重要視されるべきではなからうか。

表2 コミュニティ活動への協力頻度よりみた
コミュニティ・モラルとコミュニティ・ノルムの得点

表2-1 B市

	CM	CN
よくある	N=99 83.3	73.5
たまにある	N=76 76.3	49.4
あまりない	N=91 72.0	49.3
全くない	N=47 45.1	55.3

表2-2 C市

	CM	CN
よくある	N=121 93.8	51.3
たまにある	N=85 109.4	76.2
あまりない	N=124 91.6	39.5
全くない		

表3 コミュニティ活動協力前の行政側からの依頼

	よくある	たまにある	あまりない	全くない	N. A
B市	N=36 8.3	30.6	25.0	19.4	16.7
C市	N=24 25.0	66.7	4.2	4.2	0.0

参考文献

- 1) 海老原修, コミュニティ・スポーツの社会的機能について: コミュニティ形成に果たす役割の検討, レクリエーション研究, 8, PP. 41-50, 1981.
- 2) 中島豊雄, 地域社会におけるスポーツクラブの社会的機能: コミュニティ活動とコミュニティ意識を中心として, 名古屋大学総合保健体育科学紀要, 6-1, PP. 143-155, 1983.
- 3) 鈴木広, コミュニティ・モラルと社会移動の研究, アカデミア出版, 1978.
- 4) 金子守男, 地域スポーツの社会的機能に関する研究, 中京大学体育学研究科修士論文, 1986.